

事業協同組合実態調査報告書

平成18年3月

石川県中小企業団体中央会

目 次

【調査実施要領】	1
【分類説明】	2
I 組織の状況について	
1. 業種別の構成	4
2. 地区別の構成	5
3. 出資金の規模別業種	6
4. 組合員の規模別構成	6
4. 組合員の変動	7
II 組合事業の現況について	
1. 現在の実施事業	9
2. インターネットの接続状況	9
3. パソコン又はその他情報機器を活用した事業の状況	9
4. 組合員に対しての案内等	10
5. 中央会からの文書や案内等	10
III 運営体制の状況について	
1. 役員の設置状況	10
2. 委員会・部会、青年部、女性部の設置状況	10
3. 運営体制面で今後重点的に取り組みたい事項	11
IV 財務の状況について	
1. 主な収入について	11
2. 決算状況について	11
3. 剰余金の処分	11
V 環境変化の対応状況、今後の方針等について	
1. 環境変化への対応状況	12
2. 組合における組織運営体制面における障害・問題点について	12
3. 組合における事業面における障害・問題点について	12
4. 産学官連携	13

5. 環境問題や地域貢献等、新たな社会要請	1 3
6. 組合から会社組織への変更	1 3
【付属資料1】[表一7]現在の実施事業状況の「その他」	1 5
【付属資料2】[表一10]委員会・部会、青年部、女性部の設置状況の「具体名」	1 6
【付属資料3】[表一14]産学官連携の具体的取り組み	1 9
【付属資料4】[表一15]環境問題や地域貢献等、新たな社会要請に対する具体的取り組み	2 0
【付属資料5】事業協同組合実態調査票	2 2

【調査実施要領】

1. 調査の目的

本調査は、中小企業連携組織の中核である事業協同組合が、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、環境、リサイクル問題の高まり等の中で、その組織・事業活動・運営体制等がどのように変化しているか実態を把握し、今後の組織連携のあり方の検討及び組合活性化等に資することを目的として実施したものである。

2. 調査内容

(1) 調査機関

石川県中小企業団体中央会

(2) 調査対象

石川県中小企業団体中央会に所属する事業協同組合全597組合

(3) 調査の種類及び方法

郵送によるアンケート調査

(4) 調査時点

平成17年10月1日現在

(5) 調査期間

平成17年10月1日から平成17年11月18日まで

(6) 調査事項(調査表は付属資料参照)

1. 組織の状況について
2. 組合事業の現況について
3. 運営体制の状況について
4. 財政の状況について
5. 環境変化の対応状況、今後の方針等について

3. 対象組合数

アンケート対象 597組合

有効回答 311組合(非会員42組合)

回答率 52.1%

【分類説明】

1. 業種分類

日本標準産業分類を基準に次の17種類に分類した。

- (1) 食料品、飲料・飼料・たばこ産業
- (2) 繊維工業、衣服・その他繊維製品製造業
- (3) 木材・木製品、家具装備品、パルプ・紙・紙加工品製造業
- (4) 出版・印刷・同関連産業
- (5) 窯業
- (6) 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
- (7) 一般機械器具、電機・運送用・精密機械器具、武器製造業
- (8) その他の製造業
- (9) 農林漁業
- (10) 建設業
- (11) 運輸・通信業
- (12) 卸売業
- (13) 小売業・飲食店
- (14) 不動産業
- (15) サービス業
- (16) その他の非製造業
- (17) 複合業種(大分類の複合業種)

2. 地区分類

地区コードを下記のとおり分類した。

- (1) 単一市町
- (2) 複数市町
- (3) 石川県
- (4) 複数都道府県
- (5) 全国

3. 設立年

- (1) 昭和25年以前
- (2) 昭和26～30年
- (3) 昭和31～35年
- (4) 昭和36～40年
- (5) 昭和41～45年
- (6) 昭和46～50年
- (7) 昭和51～55年
- (8) 昭和56～60年
- (9) 昭和61～63年
- (10) 平成元年～平成5年
- (11) 平成6～10年
- (12) 平成11～15年
- (13) 平成16年以降
- (14) 不明

4. 組合員数

- (1) 5人以下
- (2) 6～15人
- (3) 16～30人
- (4) 31～50人
- (5) 51～100人
- (6) 101～200人
- (7) 201～300人
- (8) 301～500人
- (9) 501～1000人
- (10) 1001人以上
- (11) 不明

5. 出資金

- (1) 1百万円未満
- (2) 1百万以上2百万円未満
- (3) 2百万以上3百万円未満
- (4) 3百万以上5百万円未満
- (5) 5百万以上1千万円未満
- (6) 1千万以上2千万円未満
- (7) 2千万以上5千万円未満
- (8) 5千万以上1億円未満
- (9) 1億円以上3億円未満
- (10) 3億円以上

事業協同組合の組織状況

～平成 17 年度協同組合実態調査結果～

〔調査のあらまし〕

●調査の目的

本調査は、中小企業連携組織の中核である事業協同組合が、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、環境、リサイクル問題の高まり等の中で、その組織・事業活動・運営体制等がどのように変化しているか実態を把握し、今後の組織連携のあり方の検討及び組合活性化等に資することを目的として実施したものである。

●調査機関

石川県中小企業団体中央会

●調査対象

石川県中小企業団体中央会に所属する事業協同組合全 597 組合

●調査の種類及び方法

郵送によるアンケート調査

●調査時点

平成 17 年 10 月 1 日現在

●調査期間

平成 17 年 10 月 1 日より 11 月 18 日まで

●調査内容

1. 組織の状況について
2. 組合事業の現況について
3. 運営体制の状況について
4. 財政の状況について
5. 環境変化の対応状況、今後の方針等について

●対象組合数

アンケート対象 597 組合
有効回答 311 組合（非会員 42 組合）
回答率 52.1%

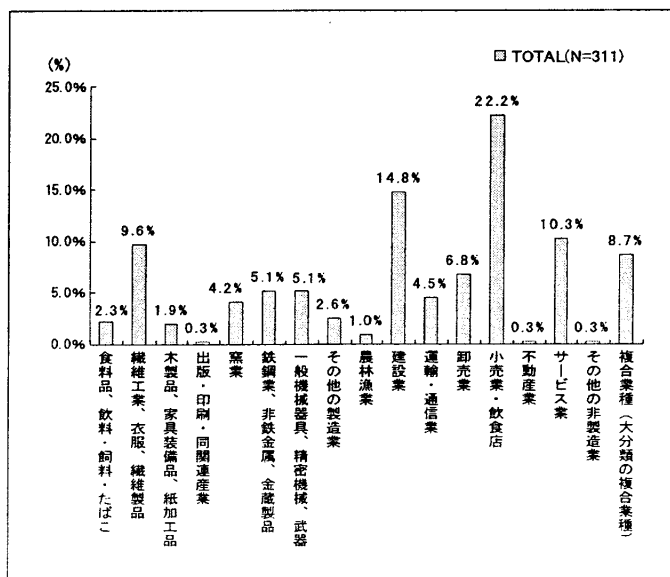
〔調査結果の概要〕

I 組織の状況

1. 業種別の構成

組合の構成について、製造業が 31.2%、非製造業が 68.8% となっている。業種で見ると、小売業・飲食店が 22.2%、建設業が 14.8%、サービス業が 10.3% と上位を占めている。（図－1）

〔図－1〕業種別構成別



業種構成を設立年で比較すると、繊維工業・衣服・その他繊維製品製造業では30年をピークに以後伸び率を下げ、平成6年にやや盛り返したものの、徐々に減少傾向にある。一般機械器具・電機・運送用・精密機械器具・武器製造業は40年を境に減少傾向である。建設業は、51年～55年、平成11年～15年の設立が多い。小売業・飲食業は、上下の変動はあるものの継続的に設立している。サービス業は、56年～60年の設立が多い。(表－1)

[表－1] 設立年別構成

(回答数)

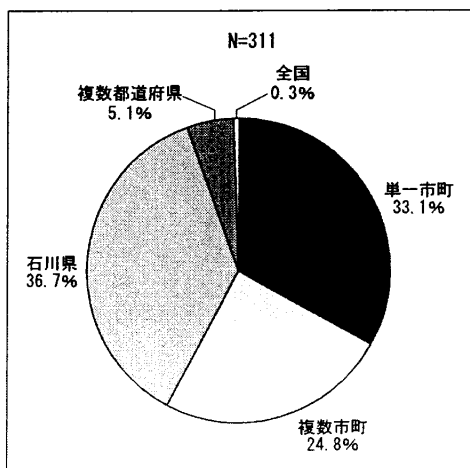
	全体	S25 年以前	S26 ～30 年	S31 ～35 年	S36 ～40 年	S41 ～45 年	S46 ～50 年	S51 ～55 年	S56 ～60 年	S60 ～63 年	平成 元年 ～5 年	平成 6年 ～10 年	平成 11年 ～15 年	平成 16年 以降	不明
全体(回答数/%)	311 100%	21 6.8%	18 5.8%	21 6.8%	27 8.7%	25 8.0%	29 9.3%	38 12.2%	32 10.3%	11 3.5%	18 5.8%	27 8.7%	29 9.3%	14 4.5%	1 0.3%
食料品、飲料・飼料・たばこ	7	3			1	1					1		1		
繊維工業、衣服・繊維製品	30	4	5	3	3	2	2	2	2		1	4	1	1	
木製品、家具装飾品、紙加工品	6				1			1	1			1	2		
出版・印刷・関連産業	1						1								
窯業	13		2	1	1	3	3	2	1						
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	16	2	1	2	2	2	2	3	1		1				
一般機械器具、精密機械、武器	16	1	3	1	5	3	1	1	1						
その他の製造業	8	2		1	1		2	1	1						
農林漁業	3	1						1				1			
建設業	46	1		1	3	3	4	9	5	1	2	3	11	3	
運輸・通信業	14	1			1	3	1	3	2	1	1	1			
卸売業	21		2	2	1	2	4	2	3		1	2	1	1	
小売業・飲食店	69	6	4	6	2	4	5	11	6	6	5	8	3	3	
不動産業	1													1	
サービス業	32		1	4	2		3	1	7	1	4	3	4	2	
その他の非製造業	1					1									
複合業種(大分類の複合業種)	27				4	1	1	1	2	2	2	4	6	3	1

2. 地区別の構成

地区別の構成をみると、石川県を地区としている組合が36.7%と最も多く、次いで単一市町が33.1%、複数市町が24.8%となっている。(図－2)

石川県が多い業種は小売業・飲食店、繊維工業、衣服・その他繊維製品製造業、建設業、鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業、複合業種(大分類の複合業種)となっている。単一市町が多い業種は小売業・飲食店、建設業、サービス業となっている。複数市町が多い業種は小売業・飲食店、建設業となっている。(表－2)

[図－2] 地区別構成



[表－2] 地区別の組合業種構成

(回答数)

	単一市町	複数市町	石川県	複数都道府県	全国
食料品、飲料・飼料・たばこ	2	1	4		
繊維工業、衣服・繊維製品	5	8	15		
木製品、家具装飾品、紙加工品	1	5			
出版・印刷・関連産業			1	2	
窯業	2	8	3		
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1	2	13		
一般機械器具、精密機械、武器	3	5	6	2	
その他の製造業	6	1	1		
農林漁業	1		2		
建設業	16	13	15	2	
運輸・通信業	1	5	6	2	
卸売業	10	1	9	1	
小売業・飲食店	34	13	18	4	
不動産業	1				
サービス業	16	7	8		1
その他の非製造業			1		
複合業種(大分類の複合業種)	4	8	12	3	
全体	103	77	114	16	1

3. 出資金の規模別業種

出資金の規模別構成について、1 百万円未満の小額出資組合が 15.9% と最も多く、2 千万以上、5 千万円未満を境に構成率は低下している。業種別で比較すると、鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業は、2 百万未満の比較的小規模な組合が多い。建設業は、5 百万以上 1 千万円未満、2 千万以上 5 千万円未満に分布している組合が多い。小売業・飲食業は、3 百万以上 5 百万円未満に分布している組合が多い。(表－ 3)

[表－ 3] 出資金別業種

(回答数)

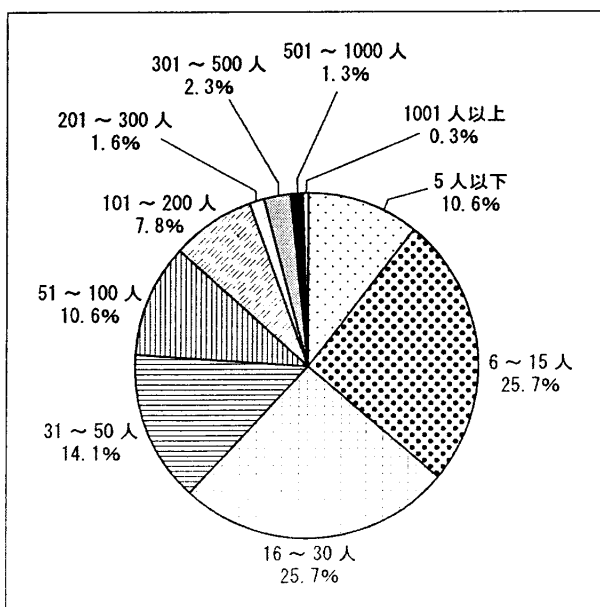
	全体	1百万 円未満	1百万 以上2 百万円 未満	2百万 以上3 百万円 未満	3百万 以上5 百万円 未満	5百万 以上1 千万円 未満	1千万 以上2 千万円 未満	2千万 以上5 千万円 未満	5千万 以上1 億円未 満	1億円 以上3 億円未 満	3億円 以上
全体	311 100%	49 15.9%	48 15.4%	32 10.3%	44 14.1%	43 13.8%	37 11.9%	38 12.2%	16 5.1%	3 1.0%	1 0.3%
食料品、飲料・飼料・たばこ	7	3		1	2			1			
繊維工業、衣服・繊維製品	30	3	6	3	1	3	6	5	2	1	
木製品、家具装備品、紙加工品	6	1	1			3			1		
出版・印刷・同関連産業	1	1									
窯業	13	2	3	1	2	2		1	1	1	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	16	6	5		1	2		1	1		
一般機械器具、精密機械、武器	16	3	2	3	1		2	4	1		
その他の製造業	8	1	1	2			1	2	1		
農林漁業	3	1				1		1			
建設業	46	2	8	5	6	12	4	8	1		
運輸・通信業	14	4	1		2	1	5		1		
卸売業	21	2	4	3	3	1	4	2	1		1
小売業・飲食店	69	11	7	8	13	7	9	7	6	1	
不動産業	1				1						
サービス業	32	7	3	6	4	4	4	4			
その他の非製造業	1				1						
複合業種(大分類の複合業種)	27	2	7		7	7	2	2			

4. 組合員の規模別構成

組合員数で規模を見ると 6 ～ 15 人、16 人から 30 人、31 人から 50 人が上位を占めている。(図－ 3)

業種別平均組合員数をみると卸売業、サービス業は比較的小人数で構成されている組合が多く、建設業、運輸・通信業、小売業・飲食店は比較的大人数で構成されている組合が多い。(表－ 4)

[図－ 3] 組合員数別構成



[表－ 4] 業種別平均組合員数

(単位：人)

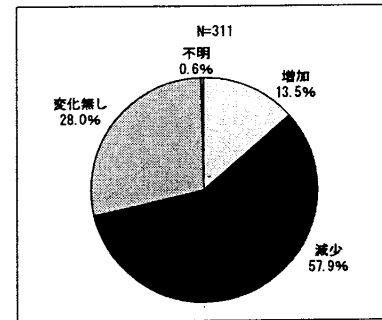
食料品、飲料・飼料・たばこ	24.1
繊維工業、衣服・繊維製品	37.2
木製品、家具装備品、紙加工品	22.7
出版・印刷・同関連産業	4.0
窯業	24.6
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	35.4
一般機械器具、精密機械、武器	30.3
その他の製造業	98.8
農林漁業	24.3
建設業	45.6
運輸・通信業	57.0
卸売業	21.6
小売業・飲食店	70.7
不動産業	53.0
サービス業	27.8
その他の非製造業	24.0
複合業種(大分類の複合業種)	201.6

5. 組合員の変動

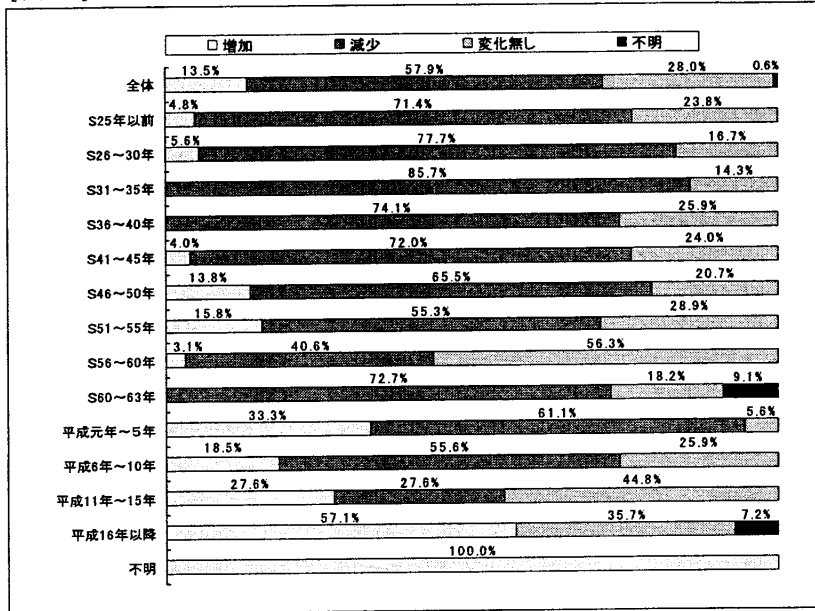
最近3年間の組合員の増減について全体でみると、「減少」と回答した組合が57.9%で多く、「変化無し」と回答した組合は28.0%となっており、「増加」と回答した組合は僅か13.5%となっている。（図－4）

設立年別にみると、昭和31年～35年に設立した組合は「減少」が85.7%と最も多く、設立年が古くなるほど減少傾向は強くなっている。「変化無し」が最も多くなっているのは、昭和56年～60年に設立した組合で56.3%、「増加」が最も多いのは、平成16年以降に設立した組合である。（図－5）

〔図－4〕組合員の増減（最近3年間）



〔図－5〕組合員の増減（最近3年間）



業種別でみると、「減少」は小売業・飲食店が72.5%、繊維工業・衣服・その他繊維製品製造業が63.3%、卸売業が61.9%、となっている。「変化無し」は、木材・木製品・家具装備品・パルプ・紙・紙加工品製造業が66.7%、運輸・通信業が50.0%となっている。「増加」は複合業種が29.6%、建設業が26.1%、サービス業が18.8%、鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業が18.8%となっている（表－5）

〔表－5〕業種別組合の増減（最近3年間）

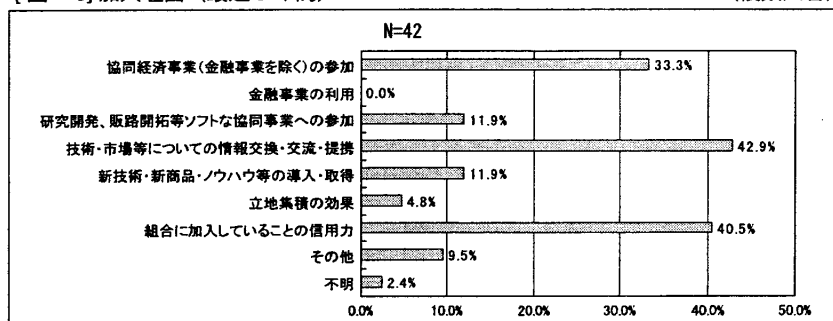
（回答数）

	増加	減少	変化無し	不明
食料品・飲料・飼料・たばこ		4	3	
繊維工業、衣服・繊維製品	1	19	10	
木製品、家具装備品、紙加工品	1	1	4	
出版・印刷・関連産業		1		
窯業	1	7	5	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	3	9	4	
一般機械器具、精密機械、武器	1	9	6	
その他の製造業		5	3	
農林漁業	1	2		
建設業	12	26	8	
運輸・通信業	1	6	7	
卸売業	2	13	6	
小売業・飲食店	4	50	14	1
不動産業	1			
サービス業	6	14	12	
その他の非製造業		1		
複合業種（大分類の複合業種）	8	13	5	1

「増加」と回答した組合の加入理由をみると、「技術・市場等についての情報交換・交流・提携」が42.9%と最も多く、次いで「組合に加入していることの信用力」が40.5%であり、組合事業に関する理由は3位以降となっている。(図-6)

その他の意見として、外国人研修生受け入れの為、販促事業の理解、共済制度への加入、各種保険・組合保証工事、勧誘、紹介、人的つながりなどが挙げられている。

[図-6] 加入理由 (最近3年間) (複数回答)

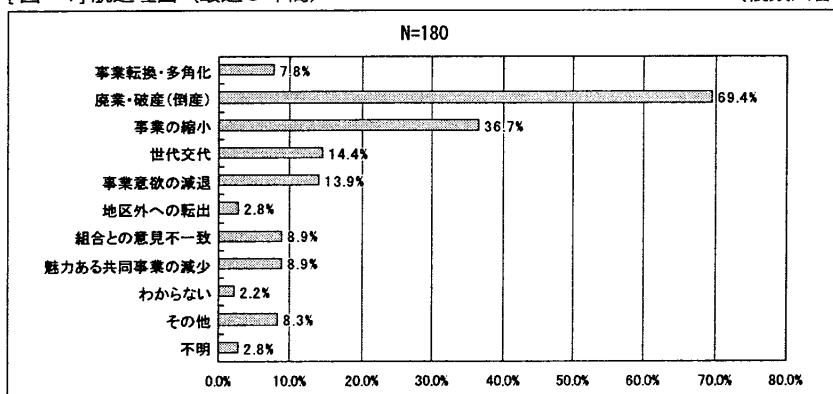


「減少」と回答した組合の脱退理由について、「廃業・破産(倒産)」が69.4%と圧倒的に多く、「事業の縮小」が36.7%、「世代交代」が14.4%になっている。(図-7)

その他の理由として、経費削減、合併、賦課金滞納の為除名、メリットがないなどが挙げられている。

業種で見ると、「廃業・破産(倒産)」は小売業・飲食店が88.0%、複合業種が84.6%、繊維工業・衣服・その他繊維製品製造業が84.2%、サービス業が78.6%となっており、ほとんどの業種が高い割合を示している。(表-6)

[図-7] 脱退理由 (最近3年間) (複数回答)



[表-6] 脱退理由 (最近3年間) (回答数) (複数回答)

	全体	事業転換・多角化	廃業・破産(倒産)	事業の縮小	世代交代	事業意欲の減退	地区外への転出	組合との意見不一致	魅力ある共同事業の減少	わからない	その他	不明
全体	180	14	125	66	26	25	5	16	16	4	15	5
食料品、飲料・飼料・たばこ	4	4	4	2	2							
繊維工業、衣服・繊維製品	19	3	16	9	3	2			1		1	
木製品、家具・装飾品、紙加工品	1		1	1	1							
出版・印刷・関連産業	1		1									
窯業	7		3	4	1						1	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	9	1	5	3	3			1	1			
一般機械器具、精密機械、武器	9		3	5		1	1		1		1	1
その他の製造業	5	1	5	1	1	1					1	
農林漁業	2			1								1
建設業	26	1	18	10	4	3	1	1	5	2	5	1
運輸・通信業	6	1	3	2	1	2		3	1			
卸売業	13	2	9	5	1	1		2				
小売業・飲食店	50	4	44	17	6	10	2	4	3	2	5	
不動産業												
サービス業	14		11	1	1	4		5	2			2
その他の非製造業	1		1	1								
複合業種(大分類の複合業種)	13	1	11	4	2	1	1		2		1	

II 事業の状況

1. 現在の実施事業

現在実施している事業の状況について、「情報の収集・提供」が53.7%、「共同購買・仕入」が32.5%、「教育・訓練・人材育成」が30.5%、と上位となっている。今後重点としたい事業は、1位は変わらないが「組合員の経営相談・コンサルティング」が大きく上昇している。(表-7)

[表-7] 現在の実施事業状況

(回答数)

事業の種類	実施事業	今後重点としたい事業
1. 共同生産・加工	33	22
2. 共同試験・検査	20	9
3. 共同販売	53	49
4. 共同受注	52	45
5. 共同購買・仕入	101	45
6. 共同保管・運送	19	17
7. 共同宣伝・販売促進・イベント	87	34
8. クレジット・商品券発行	15	9
9. 環境整備施設の設置	11	8
10. 共同計算	8	7
11. 機械・設備等リース・レンタル	13	7
12. 共同求人	6	9
13. 共同給食・宿舎	3	1
14. 労働保険事務組合業務	27	13
15. 購入代金の代払い	25	9
16. 製品・技術等の研究開発	35	34

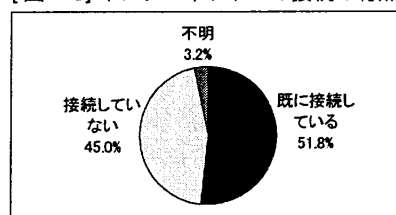
(回答数)

事業の種類	実施事業	今後重点としたい事業
17. 市場調査・販路開拓	47	48
18. 組合員事業に関する調査研究	46	36
19. 教育・訓練・人材養成	95	72
20. 情報の収集・提供	167	106
21. 組合員事務の代行	34	18
22. 施設・設備の共同利用(コンピュータ含む)	29	17
23. 事務資金の貸付	32	14
24. 金融機関に対する債務保証	16	7
25. 「24」以外の組合員債務の保証	3	1
26. 組合員・従業員の福利厚生	77	37
27. 外国人研修生共同受け入れ	10	15
28. 共済・保険代理	26	8
29. 取引先等との団体協約	11	9
30. 高速道路料金別納	14	13
31. 組合員の経営相談・コンサルティング	21	30
32. その他	24	15

2. インターネットへの接続状況

インターネットへの接続状況をみると、「既に接続している」が51.8%である。総務省の「平成15年通信利用動向調査」によると従業員5人以上の事業所でインターネットの普及率が82.6%ということからインターネットへの接続が遅れている組合が多いことがうかがえる。(図-8)

[図-8] インターネットへの接続の有無



3. パソコン又はその他情報機器を活用した事業の状況

パソコン又はその他情報機器を活用して現在実施している事業をみると、「組合の事務処理」(経理処理・組合員管理)が54.3%と最も多く、次いで「ホームページによる外部への情報発信」が25.7%、「情報ネットワークによる情報交換」が15.8%となっている。今後実施予定の事業についても、「組合の事務処理」(経理処理・組合員管理)が28.9%と最も多く、次いで「ホームページによる外部への情報発信」が22.1%、「情報ネットワークによる情報交換」が18.3%となっている。

[表-8] パソコンを活用した事業の状況

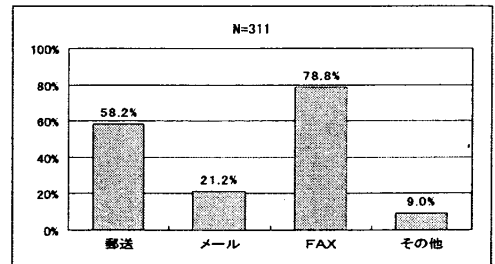
(複数回答)

事業の種類	現在	今後
1. ホームページによる外部への情報発信	80	69
2. 組合の事務処理(経理処理・組合員管理)	169	90
3. 共同計算・組合員の経理処理事務代行	19	14
4. 受発注システム	26	24
5. 共同保管・運送	5	10
6. 共同生産・加工	10	8
7. 情報ネットワークによる情報交換	49	57
8. 情報ネットワークによる共同仕入・調達	7	13
9. 情報ネットワークによる共同販売	8	17
10. ポイントカード・クレジットカード等カード事業	11	5
11. 電磁的方法による議決権又は選挙権の行使	1	0
12. その他	7	3

4. 組合員に対しての案内等

組合員に対しての案内等は、「FAX」が78.8%、「郵送」が58.2%、「メール」が21.2%、「その他」が9.0%になっている。「その他」の意見としては、電話や直接配布という意見が多かった。(図-9)

[図-9] 組合員に対しての案内等 (複数回答)



5. 中央会からの文書や案内等

中央会からの文書や案内等が「メール」で可能なのは、38.9%であり、「FAX」で可能なのは85.2%となっている。(表-9)

[表-9] (回答数)

メール	121
FAX	265

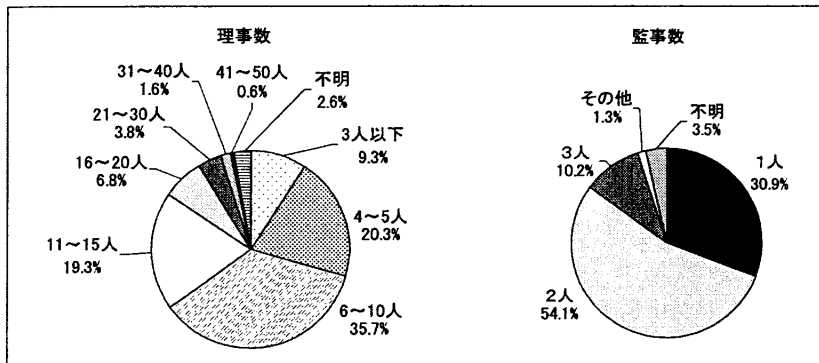
Ⅲ 運営体制の状況

1. 役員の設置状況

理事数は、6～10人が最も多く35.7%、次いで4～5人が20.3%、11～15人が19.3%となっている。

監事数は、2人が54.1%で最も多く、次いで1人が30.9%、3人が10.2%となっている。(図-10)

[図-10] 役員の設置状況



2. 委員会・部会、青年部、女性部の設置状況

委員会、部会について、「ある」は39.9%、「なし」は51.4%となっている。青年部について、「ある」は21.2%で建設業に比較的多く設置されている。「ない」は56.3%となっている。女性部について、「ある」は5.8%で僅かであり、業種でみると小売業・飲食店でみられる。(表-10)

[表-10] 委員会・部会、青年部、女性の設置状況

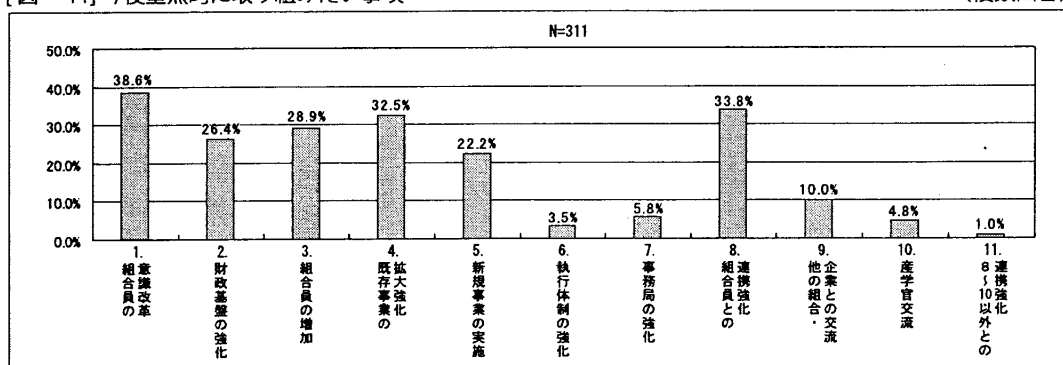
(回答数)

	委員会・部会			青年部			女性部		
	ある	なし	不明	ある	なし	不明	ある	なし	不明
食料品、飲料・飼料・たばこ	1	6		1	4	2		5	2
繊維工業、衣服・繊維製品	10	17	3	8	17	5	2	22	6
木製品、家具・装飾品、紙加工品	1	3	2	1	4	1		4	2
出版・印刷・関連産業		1			1			1	
窯業	10	1	2	3	6	4		8	5
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	3	13		5	8	3		11	5
一般機械器具、精密機械、武器	6	7	3	6	9	1		12	4
その他の製造業	4	4		5	2	1	1	4	3
農林漁業	1	1	1			3			3
建設業	26	17	3	13	22	11	1	29	16
運輸・通信業	4	10		2	9	3		9	5
卸売業	10	9	2	3	13	5	1	14	6
小売業・飲食店	29	35	5	10	40	19	7	45	17
不動産業		1			1			1	
サービス業	12	15	5	5	17	10	4	18	10
その他の非製造業	1			1				1	
複合業種(大分類の複合業種)	6	20	1	3	22	2	2	23	2
全体	124	160	27	66	175	70	18	207	86

3. 運営体制面で今後重点的に取り組みたい事項

運営体制面で今後重点的に取り組みたい事項として、「組合員の意識改革」が38.6%で最も多く、次いで「組合員との連携強化」が33.8%、「既存事業の拡大強化」が32.5%になっている。(図-11)

[図-11] 今後重点的に取り組みたい事項 (複数回答)



IV 財務の状況

1. 主な収入について

組合の主な収入について賦課金収入が73.0%と最も多く、次いで共同経済収入(金融事業収入除く)が50.2%、補助金収入が19.3%、補助会費(金)収入が14.8%、金融事業収入が7.1%となっている。

1位をみても全体とほぼ同じ傾向で、賦課金収入が46.3%と最も多く、次いで共同経済収入(金融事業収入除く)が33.8%、補助金収入が2.3%、金融事業収入が1.6%、補助会費(金)収入が1.0%となっている。(表-11)

[表-11] 主要な収入について

(単位: %)

主要な収入	全体	1位	2位	3位
共同経済収入(金融事業収入除く)	50.2%	33.8%	10.6%	5.8%
金融事業収入	7.1%	1.6%	2.6%	2.9%
賦課金収入	73.0%	46.3%	23.2%	3.5%
賛助会費(金)収入	14.8%	1.0%	8.0%	5.8%
補助金収入	19.3%	2.3%	9.6%	7.4%
その他	25.7%	9.0%	10.0%	6.8%

2. 決算状況について

直近3年間の決算状況について、14年度は剰余が出た組合が54.7%、損失が出た組合は33.1%、15年度は、剰余が出た組合が60.5%、損失が出た組合は28.9%、16年度は、剰余が出た組合が58.8%、損失が出た組合は33.1%となっている。(表-12)

[表-12] 業種別決算状況(最近3年間)

(回答数)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	剰余	損失	不明	剰余	損失	不明	剰余	損失	不明
全体	170	103	38	188	90	33	183	103	25
食料品、飲料・調味料・たばこ	3	2	2	4	2	1	5	1	1
繊維工業、衣服・繊維製品	13	14	3	17	10	3	11	16	3
木製品、家具・装飾品、紙加工品	1	4	1	2	3	1	2	3	1
出版・印刷・関連産業			1			1			1
商業	7	3	3	8	4	1	9	3	1
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	12	4		13	3		12	4	
一般機械器具、精密機械、武器	13	3		13	3		15	1	
その他の製造業	4	4		5	3		4	4	
農林漁業	1		2	1	1	1			2
建設業	26	15	5	23	18	5	25	17	4
運輸・通信業	13	1		12	2		13	1	
卸売業	14	5	2	14	5	2	13	7	1
小売業・飲食店	34	27	8	45	16	8	41	22	6
不動産業		1			1			1	
サービス業	17	10	5	19	9	4	19	11	2
その他の非製造業	1			1			1		
複合業種(大分類の複合業種)	11	10	6	11	10	6	13	11	3

3. 剰余金の処分

(1) 16年度の剰余金の処分(複数回答) N=183

- ①法定利益準備金・・・55(30.1%)
- ②特別積立金・・・53(29.0%)
- ③法廷繰越金・・・47(25.7%)
- ④全額繰越・・・112(61.2%)

(2) 16年度の配当の状況について N=183

- ①配当した・・・41(24.6%)
- ②配当しなかった・・・135(73.8%)
- ③不明・・・7(3.8%)

(3) 配当の種類について N=41

- ①出資配当のみ・・・12(29.3%)
- ②利用分量配当のみ・・・23(56.1%)
- ③出資配当と利用分量配当の両方・・・6(14.6%)

V 今後の方針等について

1. 環境変化への対応状況

組合を取り巻く環境変化への対応状況について、現在は「特に対応しない」が17.0%で最も多いが、今後の対応については「組合の目的・事業の見直し」が23.2%、「委員会・部会の強化」が16.7%、「組合内部の情報ネットワーク化」が15.8%と環境変化に対して積極的に取り組みたいとみられる。(表－13)

2. 組合における組織運営体制面における

障害・問題点について

組織運営体制面における障害・問題点について、「組合員の業況不振」が46.0%と最も多く、「組合員の減少」が37.0%、「組合員の協調性・参加意識の不足」が30.5%で上位に挙げられている。(図－12)

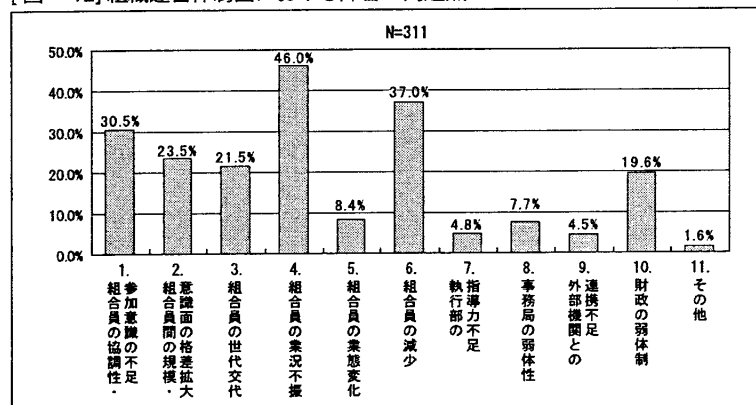
[表－13] 環境変化への対応状況

(回答数)

事業の種類	現在	今後
1. 各種共同事業への情報機器の導入	21	23
2. 組合内部の情報ネットワーク化	39	49
3. 組合外部との情報ネットワーク化	22	37
4. スケールメリットの追求	10	16
5. 新製品の開発	32	36
6. 製品の新たな生産・販売方式の開発	14	32
7. 新たなサービスの開発	12	40
8. サービスの新たな提供方式の開発	9	27
9. 組合員の新分野進出、新事業展開への支援	27	43
10. 新たなノウハウ・技術の導入	10	48
11. マーケティングの強化	19	44
12. 国際化への対応(技術協力、ISO等)	9	15
13. 環境・リサイクル・エネルギー・安全問題への対応	32	39
14. 委員会・部会の強化	51	52
15. 組合の目的・事業の見直し	42	72
16. 専門家等人材の確保・養成	6	25
17. 組合組織の再編成(合併・分割・組織変更)	5	34
18. 特に対応はしない	53	37

[図－12] 組織運営体制面における障害・問題点

(複数回答)

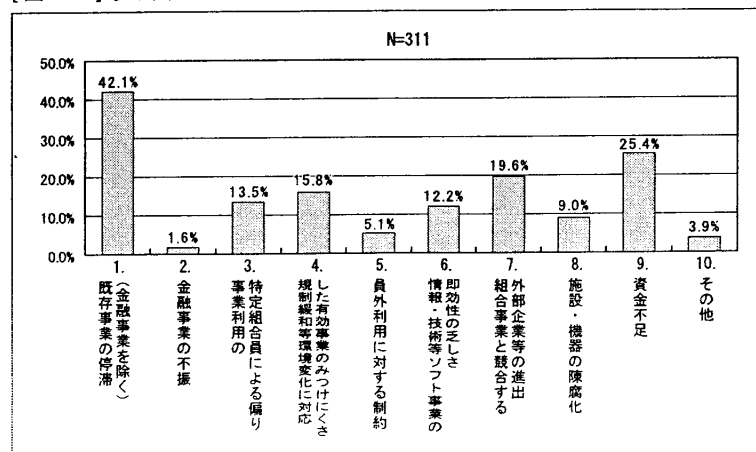


3. 組合における事業面における障害・問題点について

事業面における障害・問題点について、「既存事業の停滞(金融事業を除く)」が42.1%と最も多く、「資金不足」が25.4%、「組合事業と競合する外部企業等の進出」が19.6%で上位に挙げられている。(図－13)

[図－13] 事業面における障害・問題点

(複数回答)

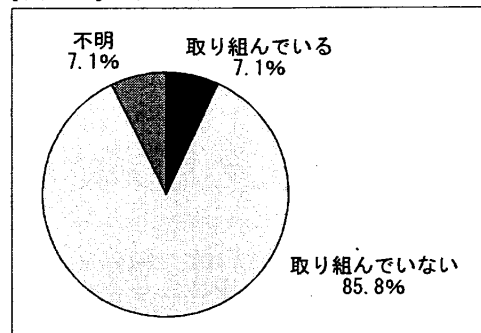


4. 産学官連携

産学連携について、7.1%の組合が「取り組んでいる」と回答している。(図-14)

具体的には、石川県工業試験場、石川県中小企業団体中央会、大学、県、市などと後継者育成事業や新商品開発について連携し、補助金やノウハウをうけていることが挙げられている。

[図-14] 産学官連携

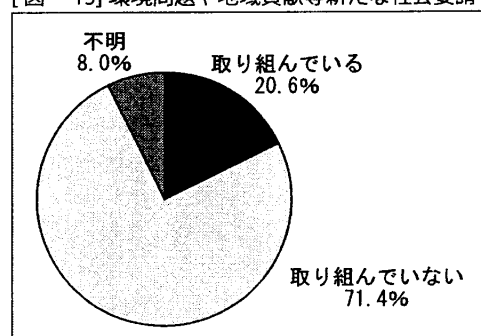


5. 環境問題や地域貢献等、新たな社会要請

環境問題や地域貢献等、新たな社会要請に対して20.6%が「取り組んでいる」と回答している。(図-15)

具体的には、廃棄物の分別、回収リサイクル、清掃、協賛金、イベント参加、緊急事態の対応等が挙げられている。

[図-15] 環境問題や地域貢献等新たな社会要請



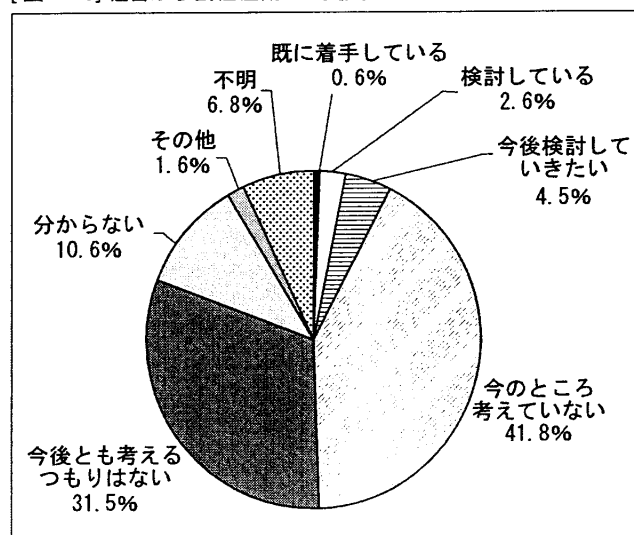
6. 組合から会社組織への変更

組合から会社組織への変更について、「既に着手している」と回答した組合は2組合で全体の0.6%、「検討している」と回答した組合は8組合で2.6%、「今後検討していきたい」と回答した組合は14組合で4.5%となっている。また、「今のところ考えていない」が41.8%が多く、「今後とも考えるつもりはない」が21.1%となっている。(図-16)

出資金、設立年別による大きな傾向はみられない。(表-14)(表-15)

業種別にみると、「検討している」と回答した組合は、繊維工業・衣服・その他繊維製品製造業で4組合、建設業で2組合になっている。

[図-16] 組合から会社組織への変更



[表-14] (出資金別) 組合から会社組織への変更

(回答数)

	既に着手している	検討している	今後検討していきたい	今のところ考えていない	今後とも考えるつもりはない	わからない	その他	不明
全体	2	8	14	130	98	33	5	21
100万円未満		1		16	24	5		3
100万円以上200万円未満	1		2	14	17	7	1	6
200万円以上300万円未満	1	1	3	9	12	4	1	1
300万円以上500万円未満		2	2	24	9	4	1	2
500万円以上1000万円未満		1		23	16	1		2
1000万円以上2000万円未満			2	21	7	4		3
2000万円以上5000万円未満		3	2	13	9	5	2	4
5000万円以上1億円未満			1	10	3	2		
1億円以上3億円未満			2		1			
3億円以上						1		

[表-15] (設立年別) 組合から会社組織への変更

(回答数)

	既に着手している	検討している	今後検討していきたい	今のところ考えていない	今後とも考えるつもりはない	わからない	その他	不明
全体	2	8	14	130	98	33	5	21
S25年以前				11	4	2	2	2
S26～30年	1	2		6	6	3		
S31～35年				8	9	1		3
S36～40年		1	4	8	9	3		2
S41～45年			2	14	5	2		2
S46～50年				14	10	3	1	1
S51～55年			5	11	16	3		3
S56～60年		1	1	12	7	7		4
S60～63年		1		5	3	1	1	
平成元年～5年			1	7	9	1		
平成6年～10年		2		10	9	3		3
平成11年～15年	1	1	1	15	8	2		1
平成16年以降				8	3	2	1	
不明				1				

[表-16] (業種別) 組合から会社組織への変更

(回答数)

	既に着手している	検討している	今後検討していきたい	今のところ考えていない	今後とも考えるつもりはない	わからない	その他	不明
全体	2	8	14	130	98	33	5	21
食料品・飲料・飼料・たばこ			1	4	2			
繊維工業、衣服・繊維製品		4	2	9	9	3	1	2
木製品、家具・家具・紙加工品				2	3	1		
出版・印刷・関連産業						1		
窯業			1	3	4	2		3
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品				4	10	2		
一般機械器具、精密機械、武器	1		2	4	8	1		
その他の製造業				4	2	1		1
農林漁業				1				2
建設業	1	2		24	14	2	1	2
運輸・通信業				8	6			
卸売業			3	5	6	5	1	1
小売業・飲食店			2	27	20	13	2	5
不動産業					1			
サービス業		1	1	19	7	2		2
その他の非製造業				1				
複合業種(大分類の複合業種)		1	2	15	6			3

【付属資料1】

[表-7]現在の実施事業状況の「その他」

- ・駐車場管理、融雪装置管理
- ・液化石油ガス法による保安業務の代行
- ・賃貸ビル
- ・共同受電、共同水道、一括手形割引
- ・不動産の賃貸
- ・運賃の清算業務
- ・エルピーガス保安点検
- ・市委託行務
- ・国保業務
- ・工事残土受入
- ・親睦
- ・商品券回収
- ・不動産賃貸
- ・組合、組合のホームページ作成
- ・医薬品卸売業としての行政への働きかけ等
- ・集金業務の代行と手形割引
- ・事務共同化事業
- ・求車、求荷情報交換(ネットワーク利用)
- ・協同売出し事業
- ・協同スタンプ事業
- ・空きスペース
- ・パンフレット作成やホームページ運営による顧客への情報提供
- ・保税業務の組合ですが現在休眠中
- ・高速料金の清算業務

【付属資料2】

[表-10]委員会・部会、青年部、女性部の設置状況の「具体的な委員会・部会名」

- ・保険委員会
- ・総務、下水道、上水道
- ・新商品開発・ホームページ、管理棟共同作業場改修、各委員会
- ・理事会
- ・販促委員会、教育・研修委員会
- ・総務、建物、販促、福利厚生
- ・新商品新技術開発委員会
- ・土木委員会、組合員の教育、訓練、情報提供、情報交換(土木工事の技術向上や環境対策等)
- ・教育、情報委員、安全委員会、研修生受入事業委員会
- ・同友倶楽部、ゴルフ同好会、アクティー、アイビー
- ・運営、研修企画
- ・圧接領域拡大委員会、受注拡大委員会、原価管理委員会、技術委員会、品質保証委員会、教育、育成委員会、事業委員会、安全衛生推進委員会、総務委員会
- ・安全委員会
- ・総務部、企画部、渉外部、厚生部、工事部、和紙委員会
- ・総務、事業、技術委員会
- ・総務、企画、土木、建築
- ・営繕部会、サービス部会、資材部会、加工食品部会、生鮮食品部会
- ・運営委員会
- ・販売、総務、品質在庫仕入
- ・環境委員会
- ・営業委員会、技術委員会、企画委員会
- ・営業無線委員会、マスターズ(みつ星)委員会
- ・実務者会
- ・土木部会、建築部会
- ・運営委員会
- ・成人識別自動販売機設置委員会
- ・教育指導委員会、交渉渉外委員会、工事運営委員会、広報委員会、安全対策委員会、各部会
技術委員会、厚生委員会、広報委員会
- ・主事会、運営委員会
- ・宣伝部(イベント等を含む)
- ・共同受注委員会、警備業法対応委員会、顧客対応委員会、コミュニケーション委員会
- ・上水道、下水道、総務、教育厚生
- ・焼却管理委員会
- ・月1回の理事会を開催している
- ・運営委員会、営業出荷委員会
- ・総務委員会、企画委員会、工事委員会
- ・総務、財務、会館運営、教育情報、税務相談助成、福利厚生、事務受託委員会
- ・合繊委、絹委

- ・金融委員会
- ・IT 委員会、研修委員会、親睦委員会
- ・総務委員会、技術委員会
- ・残土委員会
- ・総務企画、事業、雇用、人材、環境厚生、青年部
- ・工場長会議、物件割決調整会議、技術委員会
- ・理事会、販売責任者会(青年部)
- ・総務委員会、財務委員会、市場取引委員会
- ・教育委員会、技術委員会、③共済委員会、④経営近代化委員会
- ・総務、財務、管工事、安全衛生、業務、福利厚生
- ・業務別部会(ファッション・服飾・生雑サービス・食品飲食)、リニューアル委員会、女性部会
- ・事業委員会、企画委員会、広報委員会
- ・金融委員会
- ・経営安全部会、土木部会、建築部会、防災まちづくり委員会
- ・土木委員会、経営委員会
- ・購買委員会
- ・総務、企画
- ・技術委員会
- ・購買、販促、教育、総務
- ・常任委員会、学校給食部会
- ・ワーキング・グループ、少数の組合員で課題の事前整理を行う。
- ・検査委員会、産地委員会
- ・企画委員会
- ・総務、業務
- ・組合事業推進委員会、会館運営委員会、新分野研究委員会
- ・総務委員会、販売促進委員会、教育情報委員会、特別委員会(表具作品展)、表装部会、襖部会
- ・和倉温泉開湯 1200 年事業計画委員会
- ・企画総務委員会、技術委員会、労務厚生委員会、産地振興委員会、環境問題委員会、輸入生糸買入特別委員会、繊維製品開発特別委員会
- ・総務委員会、事業戦略委員会、組合運営委員会、厚生委員会、繊維部会、百貨同業会、青年部あり
- ・森林・林業活性化委員会
- ・諮問委員会、事業委員会
- ・産業基盤委員会、経済委員会
- ・総務、共同事業、経営改善、人材育成の 4 常設委員会、役員改選時の役員選考委員会、壮年部会
- ・ブランド委員会・・・展示会、見本市等中心となる委員会
- ・共同受注委員会、総務委員会、企画調整委員会、監修委員会
- ・総務委員会、技術委員会、安全衛生委員会
- ・スタンプ部会、販売促進委員会
- ・事業部、ビジョン調査研究、企画宣伝、基盤整備
- ・官公需共同受注事業企画・調整委員会、共同受注委員会、配分規約作業部会
- ・総務委員会、事業委員会、教育委員会、厚生委員会

- ・定例理事会、地区部会
- ・事業運営委員会
- ・経済委員会
- ・総務委員会、共同事業委員会
- ・活性化委員会
- ・研修、総務、会計、催事、新事業、食品企画、装飾企画の各委員会
- ・技能検定委員会
- ・労務研究会、企画委員会、環境問題研究会
- ・財務管理委員会、商品委員会、販促委員会、中期 P/T 委員会、特別委員会(その都度)
- ・第一商品、第二商品、電算、学術、組織、広報、総務
- ・箔工芸品委員会、福利厚生委員会、販売部(縁付、断切、橙、銀、洋)、広報渉外部、あぶらとり紙委員会、HT 委員会、生産部(縁付、断切、橙、銀、洋)
- ・漆事業部、展示会事業部、カタログ販売事業部、運輸会計、joyマーク事業部
- ・販促委員会
- ・担当者部会
- ・総務・経営委員会、教育・厚生委員会、リニューアル委員会、販売促進委員会、管理・運営委員会
- ・高速専門委員会
- ・新商品開発(白山ブランド)
- ・総務金融、情報企画、活性親睦、八十吉コレクション、シルク、化合繊
- ・あら残処理委員会
- ・対外事業、対内事業
- ・購買事業委員会、情報・研修事業委員会、アイデア商品開発事業委員会
- ・事業、産地活性化、化合繊、絹織物
- ・財務、事業、総務各委員会
- ・技術委員会、参事会
- ・総務、広報宣伝、事業企画、まつり
- ・総務、金融、共同受注、広報、構造改善振進、危険物安全対策各委員会
- ・意匠保護
- ・経済、総務、金融、広報、企画推進
- ・事業委員会、スタンプ委員会
- ・総務委員会、整備委員会、厚生委員会、業務委員会
- ・総務委員会、受注委員会、検査委員会
- ・販促委員会
- ・開発委員会、総務販促委員会
- ・総務部会、企画事業部、その他委員会
- ・販売促進事業委員会、商品管理委員会、カタログ委員会、財務、総務
- ・査定委員会
- ・総務委員会
- ・経営委員会
- ・イベント委員会
- ・スタンプ会としてポイント機器、管理、イベント等行う

【付属資料3】

[図-14]産学官連携の具体的取り組み

- ・後継者育成事業や新商品開発について補助金やノウハウを賜っています
- ・1、年2回の総合研修および建設業のノウハウを図ること
- ・技術向上のための研修会開催
- ・取り組んでいきたいと思っている
- ・県主催「石川県食品リサイクル技術研究会」で県、市、北陸先端大等と連携
- ・経産者による地域映像コンテンツ配信実験事業を実施中
- ・(財)国際研修協力機構と石川県中央会と連携を密にし、幅広く指導や助言を裁いている。研修生受入がスムーズに組合運営等について。
- ・石川県工業試験場とのつながりを重視
- ・産学で取り組んでいる
- ・新商品の開発
- ・鑄造技術の向上化(鑄造方案のコンピューター・シミュレーション技術)
- ・大学教授の講演
- ・活性化委員会を立ち上げ問題点を模索中。
- ・新商品、新技術開発において
- ・補助金と情報を受けることによりインターネット(ホームページ)作成を進行中
- ・最近、北陸先端化学技術大学院大学、能美市と交流会を発足した。
- ・取り組んで行きたい
- ・地元大学との連携(現在は勉強会等の実施)
- ・ファッションデザインコンテスト
- ・石川県「温新知故産業創出プロジェクト」
- ・化粧品の開発に向け、東京大学医学系研究科医師による臨床実験
- ・使用済バッテリー再生処理
- ・専門工事業としてのコンクリート圧送工事の業界への地位の確保、積算価格が不透明である

【付属資料4】

【図－15】環境問題や地域貢献等、新たな社会要請に対する具体的取り組み

- ・使用済注射針等の回収事業、将来的に薬袋プラスチック包の回収
- ・現場での再利用および分別廃止処分
- ・企業内及び組合団地周辺(道路・側溝等)クリーン作戦実施
- ・悪質訪問セールスに注意を呼びかけチラシの配布や説明会を開催
- ・自動車リサイクル法における設備整備
- ・災害箇所の現状把握と危険回避の応急対策
- ・海岸粗大ゴミ撤去・清掃、土のう袋詰作業、セッケン水清掃ボランティア、植栽・草むしり(方内桜通)
- ・「環境にやさしい工場用地」形成事業(EMSの普及、省エネ、リサイクル運動、廃棄物共同処理推進)
- ・年2回、公共福祉施設の屋上清掃ボランティア活動を実施
- ・アイドリングの停止
- ・町民へのサービス(美化清掃、防災訓練)
- ・各種団体への協賛金、ゴミ・廃土石の分別
- ・地域のイベント参加
- ・毎年8月の「道路を守る月間」に主要道路のクリーン作戦に参加。毎年6月の「クリーンビーチインかが」で海岸清掃を行っている。災害時の応急対策工事等の協力。
- ・福祉事業としてブルタブ・古切手集め。一人暮らし老人宅の無償ケレップ取替。
- ・土のう袋作り等ボランティア
- ・ゴミなどの環境美化
- ・合繊糸屑のリサイクル回収
- ・廃棄物の資源化(食品、廃プラ、廃食油、下水道汚泥)
- ・学校給食用空パックのリサイクル推進
- ・溶融スラグリサイクル製品の製造・販売
- ・剪定枝のチップ化
- ・組合としてではなく、SCとして地域のイベント、情報をポータルを利用して告知、地元小中学校の環境ポスター等の展示
- ・廃棄物処理やリサイクル問題に取り組んでいる。
- ・海岸清掃、側溝土砂除去並びに公園除草ボランティア
- ・糸くずの共同集荷資源化
- ・環境問題研究委員会を組織し、廃棄問題も含め研修会、講演会を実施している
- ・公共的行事への協力(中心部活性化、河川環境整備)
- ・展覧会等を利用してシックハウス症候などを説明
- ・洗浄液(飛散防止液共)は人畜無害な人と環境にやさしい材料を使用しています。
- ・絵具の無鉛化促進
- ・年2回のクリーン作戦への参加(ボランティア活動)
- ・NPO法人への支援活動を通じて行っている。国際貢献及び交流
- ・建物の室内化学物質環境測定の業務を展開している
- ・例年4月に県・市等の後援を受け、組合員のボランティアによる緑化推進フェアを開催し県民に緑の重要性を訴えると共に、生活環境の保全・改善に取り組んでいる。また、離職者に対する再就職支援事業として職業訓練を実施している。

- ・アスベスト
- ・24 時間体制で当番を組み、漏水等の処理に対応している。
- ・緊急事態にも対応できるよう連絡網を用意している。
- ・産業廃棄物問題
- ・他の団体と連携して環境問題に関する講習会の開催を実施した。
- ・環境にやさしい乗り物(自転車の普及)。
- ・交通事故防止のため自転車の安全性を重視し広報している。
- ・4 月 10 日良い戸の日に各市町村で建具補修等の奉仕活動(木製建具のPRのため)
- ・空缶回収機の設置
- ・建設発生土リサイクルに貢献している
- ・お魚の普及事業(女性センター、公民館、中学校、親子教室)
- ・ISO14001 の新規登録に取り組んでいるところです
- ・排水処理施設の適切な运营管理
- ・公共下水道工事整備事業
- ・金沢市との災害時協定
- ・環境対応型素材の導入(PET樹脂、バイオマス樹脂等)
- ・環境対策
- ・循環型社会の構築に向け、建設発生土のリサイクル利用の推進
- ・有益情報で必要なものを組合員へ周知 ・業務時の環境への配慮の啓蒙等の実施
- ・変圧器PCB処理申請中
- ・商品開発に対して地場産業等を取り入れて考慮している
- ・健康づくり応援の店(県事業)の推進に取り組んでいる。
- ・農業安全指導、使用に係る講習会の開催を毎年 1 回しております。
- ・ゴミの分別、A重油の使用
- ・成人識別機の導入
- ・建設残土の仮置場(有効利用)
- ・コンクリートポンプ車の生コン残渣(残コン)処理問題に対して元請への徹底的指導の要望
- ・組合員の業務内容が古紙及び金属スクラップの回収、運搬、選別、加工等のリサイクル業であり、環境関連業として、小松市と連携しながら事業展開している。
- ・スタンプ会では教育サポート券をポイントカードに付けて、地域の学校に助成する

中央会記入欄（この欄は回答組合記入不要）

地区	業 種	設立年	組合員数	出資金



組合代表者 各位

平成17年10月

事業協同組合実態調査へのご協力をお願い

この調査は、事業協同組合が現在の大きな環境変化に対応することに資するため、全事業協同組合を対象に実施するものです。ご繁忙の折誠に恐縮に存じますが、以下の調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

なお、調査票に記入された事項は、秘密を厳守し、調査以外の目的に用いることは致しません。

事業協同組合実態調査票

ご回答にあたってのお願い

1. 調査時点：平成17年10月1日現在でご記入下さい。
2. 返送方法：同封の封筒により、平成17年11月18日（金）までにご返送下さい。
3. お問合せ：ご記入に当たってご不明な点がありましたら、下記宛にお問合せ下さい。

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5階
石川県中小企業団体中央会 情報企画課
TEL. 076-267-7711 FAX. 076-267-7720

組合名		記入者名 E-mail	(役職名) (氏名)	
所在地	(〒 -)	電話番号 FAX番号	-	-
HPアドレス：http://		組合員数	名	出資金 千円
設立年	1. 昭和 年 2. 平成 年	組合の地区 (1つに○)	1. 単一市町 2. 複数市町 3. 石川県 4. 複数都道府県 5. 全 国	

I. 組織の状況について

問1) 最近3年間（平成14、15、16年度）の組合員数の増減についてお答え下さい。（1つに○）

1. 増加 2. 減少 3. 変化なし

問2) 最近3年間に1社でも加入があった組合の場合は、加入理由をお答え下さい。（該当するもの3つまで○）

1. 共同経済事業（金融事業を除く）への参加 2. 金融事業の利用
 3. 研究開発、販路開拓、人材育成等ソフトな共同事業への参加
 4. 技術・市場等についての情報交換・交流・提携 5. 新技術・新商品・ノウハウ等の導入・取得 6. 立地集積の効果
 7. 組合に加入していることの信用力 8. その他（具体的に ）

問3) 最近3年間に1社でも脱退があった組合の場合は、脱退理由をお答えください。（該当するもの3つまで○）

1. 事業転換・多角化 2. 廃業・破産（倒産） 3. 事業の縮小 4. 世代交代 5. 事業意欲の減退 6. 地区外への転出
 7. 組合との意見不一致 8. 魅力ある共同事業の減少 9. わからない
 10. その他（具体的に ）

Ⅱ. 組合事業の現況について

問4) 貴組合が「現在実施している事業」及び「今後重点としたい事業」について、該当する数字すべてに○を付けて下さい。

事業の種類	現在の実施事業	今後重点としたい事業	事業の種類	現在の実施事業	今後重点としたい事業
1. 共同生産・加工	1	1	18. 組合員事業に関する調査研究	18	18
2. 共同試験・検査	2	2	19. 教育・訓練・人材養成	19	19
3. 共同販売	3	3	20. 情報の収集・提供	20	20
4. 共同受注	4	4	21. 組合員事務の代行	21	21
5. 共同購買・仕入	5	5	22. 施設・設備の共同利用（コンピュータを含む）	22	22
6. 共同保管・運送	6	6	23. 事業資金の貸付	23	23
7. 共同宣伝・販売促進・イベント	7	7	24. 金融機関に対する債務保証	24	24
8. クレジット・商品券発行	8	8	25. 「24」以外の組合員債務の保証	25	25
9. 環境整備施設の設置	9	9	26. 組合員・従業員の福利厚生	26	26
10. 共同計算	10	10	27. 外国人研修生共同受入	27	27
11. 機械・設備等リース・レンタル	11	11	28. 共済・保険代理	28	28
12. 共同求人	12	12	29. 取引先等との団体協約	29	29
13. 共同給食・宿舍	13	13	30. 高速道路料金別納	30	30
14. 労働保険事務組合業務	14	14	31. 組合員の経営相談・コンサルティング	31	31
15. 購入代金の代払い	15	15	32. その他（具体的に）	32	32
16. 製品・技術等の研究開発	16	16			
17. 市場調査・販路開拓	17	17			

問5) 組合の情報化への対応についてお答え下さい。

(1) 組合事務局のインターネットへの接続の有無についてお答え下さい。(1つに○)

1. 既に接続している 2. 接続していない

(2) 現在、パソコン又はその他情報機器を活用して実施している事業と今後実施予定の事業について、該当する数字すべてに○を付けて下さい。

	現在	今後		現在	今後
1 ホームページによる外部への情報発信	1	1	7 情報ネットワークによる情報交換	7	7
2 組合の事務処理（経理処理、組合員管理）	2	2	8 情報ネットワークによる共同仕入・調達	8	8
3 共同計算・組合員の経理処理事務代行	3	3	9 情報ネットワークによる共同販売	9	9
4 受発注システム	4	4	10 ポイントカード、クレジットカード等カード事業	10	10
5 共同保管・運送	5	5	11 電磁的方法による議決権又は選挙権の行使	11	11
6 共同生産・加工	6	6	12 その他（ ）	12	12

(3) 貴組合では、組合員に対して案内等をどのような形で行っていますか。(該当するものに○)

1. 郵送 2. メール 3. FAX 4. その他（ ）

(4) 中央会からの文書や案内等は現在、郵送又は宅配で行っていますが、メールやFAXでの案内でも可能ですか。(可能なものに○)

1. メール 2. FAX

Ⅲ. 運営体制の状況について

問6) 現在の役員の設置状況についてお尋ねします。

(1) 理事数（ ）人 (2) 監事数（ ）人

問 7) 委員会・部会、青年部、女性部の設置状況についてお答え下さい。(該当するものに○)

委員会・部会	青 年 部	女 性 部
1. ある 2. なし	1. ある 2. なし	1. ある 2. なし

〔付問〕具体的にどのような委員会がありますか。

問 8) 貴組合が運営体制面において今後重点的に取り組みたい事項についてお答え下さい。

(該当するもの3つに○)

1. 組合員の意識改革	2. 財政基盤の強化	3. 組合員の増加	4. 既存事業の拡大強化
5. 新規事業の実施	6. 執行体制の強化	7. 事務局の強化	8. 組合員との連携強化
9. 他の組合・企業との交流	10. 産学官交流	11. 8～10以外との連携強化(特に)	

IV. 財政の状況について

問 9) 貴組合の主要な収入は何ですか。(主要なものの順位を下欄に数字で記入して下さい。)

1. 共同経済収入（金融事業収入を除く）								2. 金融事業収入		3. 賦課金収入	
4. 賛助会費（金）収入				5. 補助金収入		6. その他（				）	
順位	1		2		3						

問 10) 直近3年度の決算状況(税引き前損益)はどうですか。(該当するものに○)

平成14年度	1. 剰余がでた	2. 損失がでた
平成15年度	1. 剰余がでた	2. 損失がでた
平成16年度	1. 剰余がでた	2. 損失がでた

問 11) 前問で平成16年度に「剰余がでた」とお答えした方にお伺いします。

(1) 剰余金の処分についてどのような処分を行いましたか。(該当するものすべてに○)

1. 法定利益準備金	2. 特別積立金	3. 法定繰越金	4. 全額繰越
------------	----------	----------	---------

(2) 配当を行いましたか。(1つに○)

1. 配当した	2. 配当しなかった
---------	------------

〔付問〕配当はどのような種類について行いましたか。(1つに○)

1. 出資配当のみ 2. 利用分量配当のみ 3. 出資配当と利用分量配当の両方

V. 環境変化への対応状況、今後の方針等について

問 12) 最近の中小企業(組合)をめぐる環境変化に対し、貴組合の現在の対応状況と今後の方向について、該当するものすべてに○を付けて下さい。

	現在	今後		現在	今後
各種共同事業への情報機器の導入	1	1	新たなノウハウ・技術の導入	10	10
組合内部の情報ネットワーク化	2	2	マーケティングの強化	11	11
組合外部との情報ネットワーク化	3	3	国際化への対応(技術協力、ISO等)	12	12
スケールメリットの追求	4	4	環境・リサイクル・エネルギー・安全問題への対応	13	13
新製品の開発	5	5	委員会、部会の強化	14	14
製品の新たな生産・販売方式の開発	6	6	組合の目的・事業の見直し	15	15
新たなサービスの開発	7	7	専門家等人材の確保・養成	16	16
サービスの新たな提供方式の開発	8	8	組合組織の再編成(合併、分割、組織変更)	17	17
組合員の新たな分野進出、新事業展開への支援	9	9	特に対応はしない	18	18

問 13) 貴組合における障害・問題点についてお答え下さい。

(1) 組織運営体制面における障害・問題点 (該当するもの3つに○)

- | | | | |
|--------------------|---------------------|-------------|--------------|
| 1. 組合員の協調性・参加意識の不足 | 2. 組合員間の規模・意識面の格差拡大 | 3. 組合員の世代交代 | |
| 4. 組合員の業況不振 | 5. 組合員の業態変化 | 6. 組合員の減少 | 7. 執行部の指導力不足 |
| 8. 事務局の弱体性 | 9. 外部機関との連携不足 | 10. 財政の弱体性 | 11. その他 () |

(2) 事業面における、障害・問題点 (該当するもの3つに○)

- | | | |
|------------------------------|----------------------|--------------------|
| 1. 既存事業の停滞 (金融事業を除く) | 2. 金融事業の不振 | 3. 事業利用の特定組合員による偏り |
| 4. 規制緩和等環境変化に対応した有効事業の見つけにくさ | 5. 員外利用に対する制約 | |
| 6. 情報・技術等ソフト事業の即効性の乏しさ | 7. 組合事業と競合する外部企業等の進出 | 8. 施設・機器の陳腐化 |
| 9. 資金不足 | 10. その他 () | |

問 14) 中小企業の新たな取り組みの一つとして産学官連携が挙げられますが、貴組合では具体的に何か取り組んでいますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 取り組んでいない |
|------------|-------------|



[付問] 具体的にどのような事に取り組んでいますか。

--

問 15) 環境問題や地域貢献等、新たな社会要請に対して貴組合では具体的に何か取り組んでいますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 取り組んでいない |
|------------|-------------|



[付問] 具体的にどのような事に取り組んでいますか。

--

問 16) 組合から会社組織への変更についてお答え下さい。(1つに○)

- | | | |
|----------------|------------------|---------------|
| 1. 既に着手している | 2. 検討している | 3. 今後検討していきたい |
| 4. 今のところ考えていない | 5. 今後とも考えるつもりはない | |
| 6. わからない | 7. その他 () | |

中央会に対するご意見ご要望がありましたら、ご記入下さい。(自由記載)

--

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかお確かめのうえ、11月18日(金)までにご返送下さいますようお願い申し上げます。